

# 公益財団法人国際通貨研究所

## 2023 年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、2023 年度（2023 年 4 月 1 日より 2024 年 3 月 31 日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

### 公益事業①「調査研究活動」

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、ホームページや様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

#### 1. インフレと出口政策の動向とそれが内外経済・金融市場に与える影響

世界的に進行したインフレ率は低下してきたものの、インフレ収束に向けた金融引き締めによる金融市場や内外経済への影響等につき、主要国・地域に関するレポートを作成した。また、地政学的リスクの増大と中国の景気減速に対する金融市場や為替の動向、世界のマネーフローや主要国のサプライチェーンの動き、歴史的な高水準にある政府債務問題への対応策等、タイムリーにレポートを作成し、情報発信を行った。

#### 2. エマージング諸国の経済・金融情勢とリスク評価

先進諸国の金利上昇を受けたエマージング諸国の経済金融動向の分析を行い、ベトナム、バングラデシュ、コロンビア、インド、タイ、インドネシアのカントリーリスクの状況を取りまとめた。さらに、一般社団法人金融先物取引業協会から、インドルピーとハンガリーフォリントに関する調査と過去に受託した「ブラジルレアル、ポーランドズロチ、新興国通貨」のアップデートを受託した。

#### 3. デジタル化がもたらす金融・経済・決済システム等への影響

諸外国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）の動向をフォローするとともに、課題が多いクロスボーダー決済に対する各種潮流と今後の展望、また主要国の金融システム高度化に向けた即時決済の普及状況等に関するレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

#### 4. 気候変動問題を中心とするサステナビリティ課題への取り組みが金融・経済や政策面に及ぼす影響

ASEAN 諸国における金融分野での気候関連テクノロジーの動向、脱炭素経済への転換に向けた中東諸国の動き、シンガポールの気候変動問題への取り組みなど、脱炭素関連の動向につき、タイムリーにレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

## 公益事業②「セミナー・フォーラム・講演会等開催」

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積、課題解決に向けた情報発信、等を目的として、オンライン形式でシンポジウム、ウェビナーを開催した。

### 1. シンポジウムの開催

- ▶ 第 32 回国際金融シンポジウム「構造変化への適応～世界経済はどこへ向かうのか」
  - ✓ 2024 年 3 月 5 日に、欧米アジアより以下識者 4 名をパネリストとして招聘、初となるハイブリッド形式にて開催。申込者数 672 名。
    - 神田 真人 財務省 財務官
    - Jon Cunliffe, Former Deputy Governor of the Bank of England
    - Hoe Ee Khor, Chief Economist, ASEAN+3 Macroeconomic Research Office
    - Adam S. Posen, President, Peterson Institute for International Economics
  - ✓ 世界経済は複数の構造変化と課題に直面している。インフレ率は低下してきているものの、中央銀行の目標値を依然上回っているほか、地政学的対立の継続や世界的な分断の動きにより不確実性は高く、中央銀行による急速な金融引き締めはインフレ抑制に必要な措置であった一方、世界経済が景気後退を回避できるかどうかはまだ不透明である。また、政府債務は歴史的な高水準にあり、中長期的な債務の持続性確保が必要である。世界の共通課題の解決に向けた対話と国際協調がかつてなく求められており、こうした問題意識のもと、国内外から著名な専門家を招き、経済政策の諸課題について議論した。

### 2. ウェビナーの開催

#### (1) 「期待高まるインドの将来性と実像を探る」

- ✓ 2023 年 4 月 26 日に、以下パネリスト 2 名を招聘し開催、申込者数 442 名。
  - 佐藤 隆広 神戸大学経済経営研究所教授、同研究所副所長
  - 川瀬 憲一郎 三菱 UFJ 銀行 ニューデリー支店長
  - 福地 亜希 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、インドの経済概況や成長性実現に向けた課題、構造改革といった政策面での対応のほか、進出日系企業の活動実態、インドビジネスの魅力と日系企業が直面する課題、インドの特徴などが紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、中長期的なインドの成長性実現の可能性や経済政策の評価、現地における日系企業の競争環境、デジタルの活用など近年の環境変化などを含めて多面的に意見交換が行われた。

#### (2) 「脱炭素とエネルギー安全保障～日本と中東の関係を考える」

- ✓ 2023 年 9 月 28 日に、以下パネリスト 2 名を招聘し開催、申込者数 448 名。
  - 保坂 修司 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター センター長
  - 高橋 守 三菱 UFJ 銀行 ドーハ出張所 所長
  - 九門 康之 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員

- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、地球温暖化の中東への影響や中東における中国のプレゼンス、石油輸出依存から脱却をはかろうとするサウジアラビア政府のシナリオ、中東での人民元の利用状況のほか、脱炭素潮流に対応する中東で金融機関が貢献できる分野、中東諸国の国家ビジョン達成のための金融手法と課題などが紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、「脱炭素潮流は中東諸国がエネルギービジネスを強化するうえで前向きな効果がある」「産油国財政がエネルギー輸出依存から徴税制度に移行することで民主化が進む」との意見や、日本との関係では「日本は水素やアンモニアなどの取り組みに協力すべき」「中東理解の幅を広げるべき」「ビジネスを推進して相互理解を深める」などのコメントがあげられた。

### (3) 「日本の財政運営を考える～英国トラス前政権下の混乱から学ぶべきこと～」

- ✓ 2023年10月27日に、以下パネリスト2名を招聘し開催、申込者数341名。
  - 伊藤 さゆり 株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事
  - 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、英国におけるトラス前政権期の財政運営を巡る混乱とその背景や財政規律の枠組み、日本の財政の現状と取り巻く環境、抱える課題などが紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、日本と英国の金融・財政状況の違い、日本の財政運営の課題と必要な視点、英国の経験を踏まえた日本への示唆などについて活発な意見交換が行われた。

### (4) 「複雑化する途上国の公的債務問題～債務の罫問題や中国との協働にどう取り組むか」

- ✓ 2023年12月15日に、以下パネリスト3名を招聘し開催、申込者数462名。
  - 北野 尚宏 早稲田大学 理工学術院教授
  - 田村 由美子 アジア開発銀行 駐日代表
  - 吉田 昭彦 国際通貨基金 アジア太平洋地域事務所長
- ✓ 本ウェビナーでは、支援する側・支援される側の両サイドから途上国の債務問題にかかわる問題の所在を明らかにするとともに、今後の問題解決・リスク削減に向けた論点、新たなフレームワーク作りの進展と今後の展望などについて議論した。90年代と比べれば債務国の問題は規模的に深刻ではないものの、金利上昇に伴うリスクや、一部の国々では資金援助が政治外交目的になりつつあること、グローバルサウスの台頭が進むなかで如何に途上国への健全な資金フローを確保するかなど、今後の課題について、様々な観点から議論が行われた。

### (5) 「減速する中国経済ー中国のマクロ経済動向と貿易・投資の変化から読み解くデリスキングの実態ー」

- ✓ 2024年1月30日に、以下パネリスト2名を招聘し開催、申込者数442名。
  - 福本 智之 大阪経済大学 経済学部 経済学科 教授 (元日本銀行国際局長)
  - 真家 陽一 名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授
- ✓ 本ウェビナーでは、2023年の中国の景気動向について需要不足や不動産市場の実態を通じて浮き彫りにした上で、2024年の政策動向や景気展望、そして中長期的

な成長見通しが示された。貿易・投資に関しては、米中デカップリングに留まらず、グローバル経済における中国経済といった視座からデータの分析が行われ、昨今の中国の輸出入品目の変化については興味深い事実が明らかにされた。

- ✓ また、中国内外での中国企業や日米欧企業間の競争が変化していくなかで、同国経済の先行きについて安易な決めつけを排し、動的かつ想像力を持って複眼的に見ていくことの重要性が指摘されるなど有意義な議論が行われた。

#### (6) 「クロスボーダー送金効率化に向けた世界の潮流と今後の展望」

- ✓ 2024年3月21日に、以下パネリスト2名を招聘し開催、申込者数356名。
  - 中島 真志 麗澤大学 経済学部 教授
  - 岩崎 薫里 日本総合研究所 上席主任研究員
- ✓ クロスボーダー送金の課題解決に向けた世界の潮流 (FPSの相互接続に加え、伝統的なSWIFTメッセージングサービスの高度化、新たなテクノロジーを活用するCBDCの動向ほか) を紹介し、今後の展望や日本の中央銀行や金融機関の果たすべき役割等について議論がなされた。

### 3. インターン受け入れ

- 上智大学より1名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

### 公益事業③「広報・普及啓発活動」

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

#### 1. ホームページやメールマガジンによる情報発信

- ホームページには年間で国際通貨研レポート40本、IIMAコメンタリー31本、国際経済金融論考2本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。
- 更に、当研究所が公表している購買力平価は、多方面で引用されるなどの評価を得た(購買力平価は2019年9月よりBloomberg情報サイトに掲載)。また、月次でメールマガジンによる情報発信を行った。シンポジウムやウェビナーを通じ、メールマガジン購読者数は2023年度比327名増加し、3,968名となった。
- 2024年2月1日に、「イスラム金融とは何か(小学館新書)」を出版した。

#### 2. 研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

- 国際協力機構(JICA)が主催する新興国当局幹部向けの研修について、「南部アフリカ地域開発金融機関の強化」、「JICA世銀連携プログラム：公的債務とリスク管理」とも対面形式にて、講師を派遣した。
- また、南山大学、青山学院大学、高千穂大学、文京学院大学、京都橘大学、専修大学にて対面授業を、その他外部セミナー等での講義、講演を実施した。

### 3. 寄稿・インタビューなど

- 日本経済新聞、読売新聞、月刊誌「国際金融」、週刊エコノミスト、週刊東洋経済等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以 上